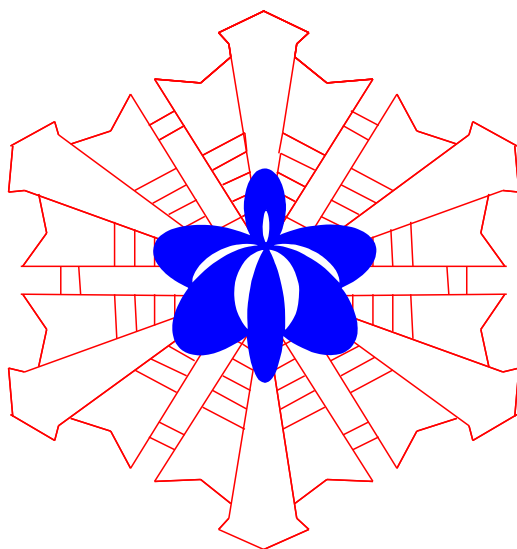


消防年報

令和元年版



秋田県由利本荘市消防本部

ま え が き

この消防年報は、由利本荘市消防本部の消防現勢および平成31年及び令和元年中の消防業務に関する諸般の事項を収録し、今後の参考に資するとともに消防事情を一般に紹介するため編集したものです。

本書は、火災、救急、救助等の統計については暦年により、消防手数料その他の業務関係については年度で、また、現況に関する資料は原則として令和2年4月1日現在で表しております。

なお、平成17年3月22日、旧本荘地区消防事務組合及び旧矢島地区消防組合を構成する市町の合併により組合消防から市消防本部として発足になったことから旧消防組合の計数等を合わせたものとなっております。

本書が、由利本荘市消防本部の現況と消防行政についてご理解をいただくための一助となれば幸甚です。

令和2年7月

由利本荘市消防本部

目 次

1. 総 務 編

○ 位置と地勢	1
○ 市 章	1
○ 消防の沿革	2
○ 地域別面積・人口・世帯数	4
○ 地域別消防機関	4
○ 消防機関の配置	5
○ 歴代消防管理職	6
○ 消防組織図	8
○ 職員の配置	9
○ 職員年齢調	10
○ 職員勤続年数調	10
○ 年度別消防予算の推移（10年）	11
○ 人口・世帯数に対する消防費	11

2. 警 防 編

○ 消防車両配置図	13
○ 車両等の配置表	14
○ 消防機械装備の概要	15
○ 救助活動用資器材保有状況	17
○ 消防車出動状況	19

3. 予 防 編

○ 防火対象物査察実施状況	21
○ 防火管理者選任状況	22
○ 防火管理者資格取得講習会受講状況	22
○ 各種予防講習会	23
○ 法令・条例等に基づく各種事務処理状況	23
○ 消防同意状況	24
○ 階数別防火対象物状況	25
○ 消防用設備等義務設置状況	26
○ 危険物規制対象施設数及び立入検査件数	27
○ 倍数別危険物製造所等	27
○ 危険物製造所等処理状況	28
○ 危険物手数料徴収状況	28

4. 通 信 指 令 編

○ 由利本荘市消防本部通信指令施設系統図	29
○ 高機能消防指令システム構成図	30
○ 由利本荘市消防本部無線回線系統図	31
○ 通信施設配置状況	32
○ 消防指令センター着信状況	33

5. 火 災 統 計

○ 火災発生状況図	35
○ 年別火災統計表	36
○ 月別火災発生状況	38

○ 地域別火災発生状況	39
○ 時間別火災発生状況	40
○ 四季別火災発生状況	41
○ 曜日別火災発生状況	41
○ 風速・湿度・月別火災発生状況	42
○ 気象別火災発生状況	43
○ 風速と火災発生状況	44
○ 湿度と火災発生状況	44
○ 過去10年間の火災発生・損害額状況	45
○ 出火原因別火災件数・損害額状況	45
○ 主なる火災史	46

6. 救急・救助統計

○ 救急活動状況図	49
○ 救急業務実施状況	50
○ 救急活動状況の推移	51
○ 月別救急活動状況	51
○ 事故種別出場状況及び覚知別出場状況	52
○ 救急隊別出場件数	52
○ 曜日別出場状況	53
○ 時間帯別出場状況	53
○ 搬送人員の傷病程度状況	54
○ 事故種別搬送人員	54
○ 現場到着所要時間別出場件数	55
○ 収容所要時間別搬送人員	55
○ 年齢区分別傷病程度別搬送人員	56
○ 急病に係る疾病分類別傷病程度別搬送人員	56
○ 救急隊員の行った応急処置件数	57
○ 住民に対する応急手当普及啓発活動実施状況	57
○ 救急隊別年間走行距離及び平均走行距離	58
○ 病院別搬送人員数	58
○ 救助活動状況の推移	59
○ 救助出動状況	60
○ 事故発生場所別出動状況	60

7. 消 防 団

○ 消防団の沿革	61
○ 歴代消防団幹部	63
○ 在職年数別団員実数	66
○ 年齢別団員実数	66
○ 消防団員階級別定数	67
○ 消防団員年報酬	67
○ 消防団員諸手当	67
○ 消防団員及びポンプ車1台に対する人口等の比較	68
○ 消防ポンプ一覧表	69
○ 消防水利施設状況	74
○ 消防団出動状況	75

總務編

位置と地勢

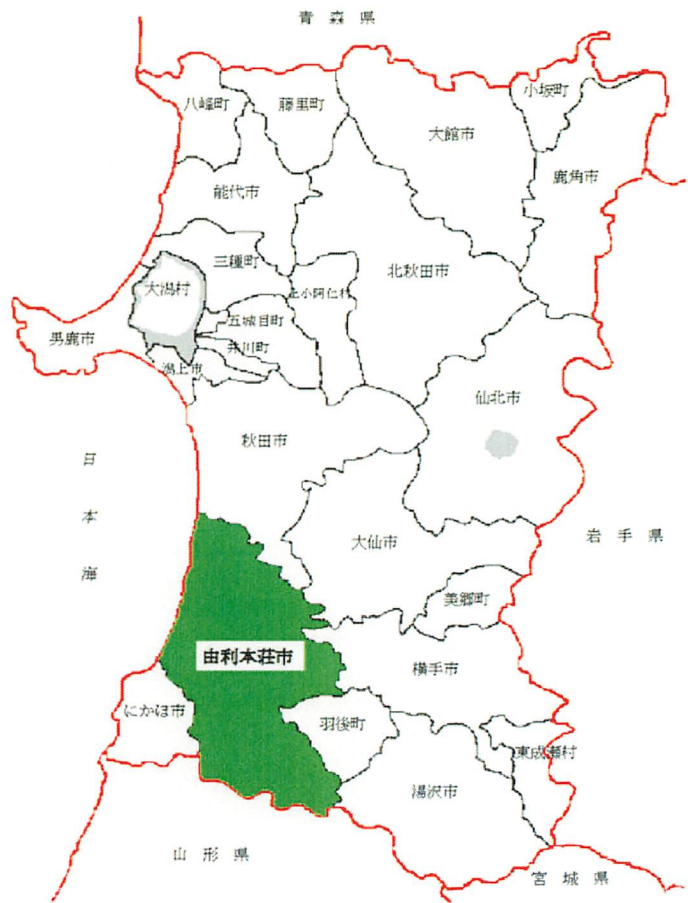
由利本荘市は、秋田県の南西部に位置し、北は秋田市、南はにかほ市、東は大仙市、横手市、羽後町、湯沢市に接し、県都秋田市には20キロメートル～60キロメートルの圏内にあります。

南に標高2,236メートルの秀峰鳥海山、東に出羽丘陵を背し、中央を1級河川子吉川が貫流して日本海にそそぎ、鳥海山と出羽丘陵に接する山間地帯、子吉川流域地帯、日本海に面した海岸平野地帯の3地帯から構成されています。

面積は、1,209.59平方キロメートル（東西約32.3キロメートル、南北約64.7キロメートル）で秋田県の面積の10.4パーセントを占め、県内一の面積を誇ります。

地目別では、山林が75.7パーセント（約916平方キロメートル）、農用地が10.8パーセント（約131平方キロメートル）で、宅地は2.1パーセントの約25平方キロメートルとなっています。

気候は、県内では比較的温暖な地域ですが、海岸部と山間部では気候条件が異なり、特に冬季においては積雪量に差がみられます。



市章

1市7町の合併にちなみ、由利本荘市の由と本の字体を合体し、由とも本ともとれるデザインを全体のモチーフとし、ユリの花、ユリの根、ごてんまりをベースに、躍動感のある造形となっています。



消 防 の 沿 革

平成 17 年 3 月 22 日	本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町、鳥海町の 1 市 7 町の合併により由利本荘市が誕生し、本荘市、岩城町、大内町、東由利町、西目町で構成の本荘地区消防事務組合と矢島町、由利町、鳥海町で構成の矢島地区消防組合はそれぞれ前日をもって解散となり、由利本荘市消防本部発足となる。福岡憲一初代消防長以下消防吏員の実員数 180 名でスタートする。
平成 17 年 4 月 1 日	消防吏員 6 名採用 (実員数 184 名)
平成 18 年 3 月 24 日	消防無線遠隔制御システム運用の開始
平成 18 年 3 月 27 日	鳥海分署の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新
平成 18 年 4 月 1 日	消防吏員 8 名採用 (実員数 189 名)
平成 19 年 3 月 9 日	大内分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 19 年 3 月 12 日	由利分署の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新
平成 19 年 4 月 1 日	消防吏員 10 名採用 (実員数 185 名)
平成 19 年 12 月 14 日	岩城分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 20 年 2 月 19 日	由利分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 20 年 3 月 17 日	本荘消防署の小型動力ポンプ付水槽車 (Ⅰ型) を更新
平成 20 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 184 名)
平成 20 年 11 月 11 日	鳥海分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 21 年 3 月 5 日	消防本部の災害現場指揮車を更新
平成 21 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 188 名)
平成 21 年 10 月 6 日	西目分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 21 年 12 月 15 日	本荘消防署の化学消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) を災害対応特殊化学消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新 岩城分署及び東由利分署に広報連絡車を配置
平成 22 年 3 月 17 日	東由利分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 22 年 4 月 1 日	消防吏員 10 名採用 (実員数 189 名)
平成 22 年 7 月 29 日	西目分署に広報連絡車を配置
平成 22 年 10 月 20 日	鳥海分署の広報連絡車を更新
平成 23 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 191 名)
平成 23 年 10 月 11 日	本荘消防署の屈折梯子付消防ポンプ自動車を先端屈折梯子付消防ポンプ自動車に更新
平成 23 年 10 月 25 日	大内分署に広報連絡車を配置
平成 23 年 12 月 19 日	矢島消防署の災害現場指揮車を更新
平成 24 年 2 月 27 日	岩城分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成 24 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 190 名)
平成 24 年 11 月 21 日	矢島消防署の高規格救急車を更新 (全国共済農業協同組合連合会秋田県本部より寄贈)
平成 24 年 12 月 19 日	矢島消防署の消防ポンプ自動車を災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新

平成 25 年 4 月 1 日 消防吏員 11 名採用 (実員数 187 名)

平成 25 年 10 月 23 日 本荘消防署の救助工作車を更新

平成 26 年 1 月 16 日 本荘消防署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新

平成 26 年 4 月 1 日 消防吏員 15 名採用 (実員数 187 名)

平成 26 年 7 月 31 日 消防本部の連絡車を更新

平成 27 年 2 月 12 日 本荘消防署の消防車を水槽付消防ポンプ自動車 CD-I 型(CAFS付)に更新

平成 27 年 2 月 20 日 本荘消防署の高規格救急自動車を更新

平成 27 年 2 月 23 日 矢島消防署の消防車を消防ポンプ自動車 CD-II 型(救助)に更新

平成 27 年 3 月 24 日 新消防庁舎完成 運用開始
地上 5 階 屋上ヘリポート 鉄筋コンクリート造 延べ 4,491.78㎡ 訓練棟(主・副)
高機能指令センター・デジタル無線運用開始



平成 27 年 4 月 1 日 消防吏員 9 名採用 (実員数 187 名)

平成 27 年 9 月 16 日 本荘消防署及び矢島消防署の資器材搬送車を更新

平成 27 年 9 月 25 日 矢島消防署の広報車を更新

平成 28 年 3 月 24 日 本荘消防署岩城分署・東由利分署 完成 運用開始
岩城分署 鉄骨造 2 階建て 延べ 359.77㎡
東由利分署 鉄骨造 2 階建て 延べ 358.52㎡

平成 28 年 4 月 1 日 消防吏員 6 名採用 (実員数 187 名)

平成 28 年 4 月 21 日 藤井蘭子氏より救急車及び高度救命処置用資機材一式寄贈

平成 28 年 7 月 26 日 由利分署の広報車を更新

平成 28 年 6 月 3 日 東光鉄工株式会社より DJI/Phantom 3 Standard(ドローン)寄贈

平成 28 年 11 月 16 日 東由利分署の水槽付消防ポンプ自動車 CD-I 型(CAFS付)を更新

平成 29 年 3 月 24 日 本荘消防署西目分署 完成 運用開始
鉄骨造 2 階建て 延べ 361.69㎡

平成 29 年 4 月 1 日 消防吏員 2 名採用 (実員数 188 名)

平成 29 年 11 月 15 日 本荘消防署岩城分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新

平成 30 年 3 月 24 日 本荘消防署大内分署 完成 運用開始
鉄骨造 2 階建て 延べ 361.96㎡

平成 30 年 4 月 1 日 消防吏員 2 名採用 (実員数 187 名)

平成 30 年 4 月 11 日 本荘消防署の水槽付ポンプ自動車(水-II型)を更新

平成 30 年 10 月 29 日 矢島消防署由利分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新

平成 30 年 11 月 22 日 消防本部指令広報車を更新

平成 31 年 4 月 1 日 消防吏員 4 名採用 (実員数 186 名)

令和 元年 9 月 9 日 矢島消防署鳥海分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新

令和 2 年 2 月 20 日 本荘消防署西目分署の消防ポンプ車を更新

令和 2 年 4 月 1 日 消防吏員 3 名採用 (実員数 188 名)

地域別面積・人口・世帯数

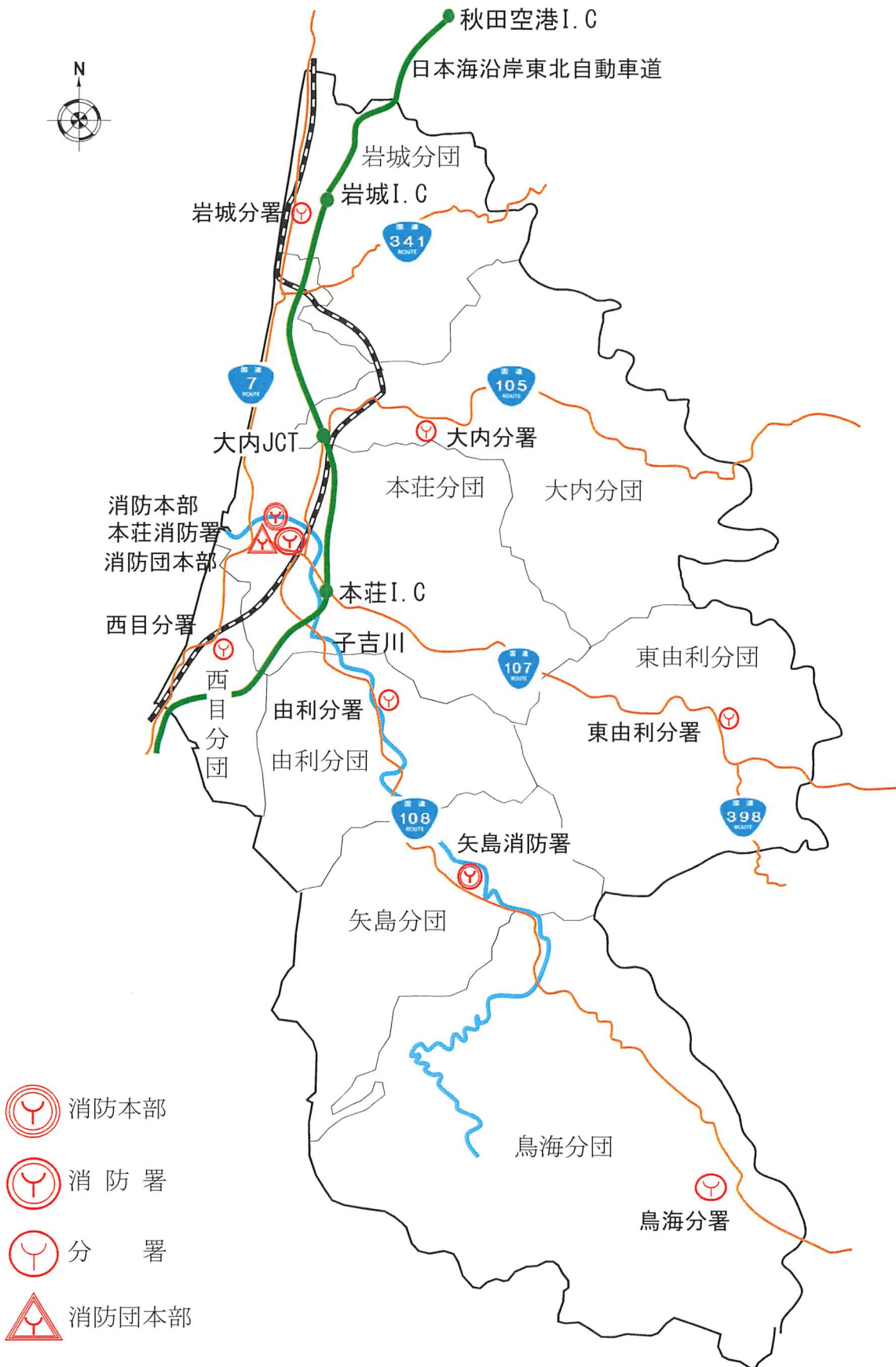
R2.4.1現在 (単位：人)

区分 地域別	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
本 庄 地 域	41,395	17,497	188.34	219.79
矢 島 〃	4,341	1,615	123.63	35.11
岩 城 〃	4,941	2,206	108.10	45.71
由 利 〃	4,465	1,501	96.53	46.26
大 内 〃	7,177	2,577	181.72	39.49
東由利 〃	3,171	1,237	150.17	21.12
西 目 〃	5,820	2,384	38.06	152.92
鳥 海 〃	4,325	1,599	322.53	13.41
合 計	75,635	30,616	1,209.60	62.53

地 域 別 消 防 機 関

名 称	所 在 地	電 話 番 号	郵 便 番 号
消防本部 総務課	由利本荘市美倉町27番地2	0184-22-4282 FAX 0184-23-2748	015-0801
警 防 課	〃	0184-22-4283	
救 急 課	〃	0184-22-4290	
予 防 課	〃	0184-22-4287	
通信指令課	〃	0184-22-4292 FAX 0184-23-5195	
本荘消防署	〃	0184-22-0011 FAX 0184-23-2150	〃
岩城分署	由利本荘市岩城二古字狐森66番地5	0184-73-2100 FAX 0184-73-2410	018-1305
大内分署	〃 徳沢字才ノ神102番地	0184-65-2020 FAX 0184-65-2023	018-0732
東由利分署	〃 東由利老方字橋脇112番地	0184-69-2214 FAX 0184-69-2254	015-0211
西目分署	〃 西目町沼田字新道下2番地536	0184-33-2350 FAX 0184-33-2389	018-0604
矢島消防署	〃 矢島町元町字大川原127番地1	0184-55-2111 FAX 0184-56-2119	015-0417
由利分署	〃 前郷字上川原11番地	0184-53-3119 FAX 0184-53-3008	015-0341
鳥海分署	〃 鳥海町上笹子字石神92番地1	0184-59-2199 FAX 0184-59-2198	015-0721

消防機関の配置



歴代消防管理職

《消防長》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	福岡 憲一	H17. 3.22 ~ H19. 3.31	2年	
2代	中村 晴二	H19. 4. 1 ~ H22. 3.31	3年	
3代	土田 喜一郎	H22. 4. 1 ~ H23. 3.31	1年	
4代	伊藤 敬一	H23. 4. 1 ~ H25. 3.31	2年	
5代	佐々木 輝一	H25. 4. 1 ~ H26. 3.31	1年	
6代	佐々木 助行	H26. 4. 1 ~ H27. 3.31	1年	
7代	畠 山 操	H27. 4. 1 ~ H29. 3.31	2年	
8代	齊藤 郁雄	H29. 4. 1 ~ H31. 3.31	2年	
9代	野口 元	H31. 4. 1 ~ R 2. 3.31	1年	
10代	佐藤 剛	R 2. 4. 1 ~		

《副消防長・政策監》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	佐藤 文男	H17. 3.22 ~ H19. 3.31	2年	副消防長
初代	長谷部 吉雄	H19. 4. 1 ~ H20. 3.31	1年	政策監
2代	打矢 洋介	H20. 4. 1 ~ H21. 3.31	1年	政策監
3代	土田 喜一郎	H21. 4. 1 ~ H22. 3.31	1年	政策監
4代	伊藤 敬一	H22. 4. 1 ~ H23. 3.31	1年	政策監
5代	工藤 康治	H23. 4. 1 ~ H25. 3.31	2年	政策監

《消防次長》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	鈴木 秋夫	H17. 3.22 ~ H19. 3.31	2年	
2代	打矢 洋介	H19. 4. 1 ~ H20. 3.31	1年	
3代	土田 喜一郎	H20. 4. 1 ~ H21. 3.31	1年	
	工藤 康治	H20. 4. 1 ~ H23. 3.31	3年	
	伊藤 敬一	H20. 4. 1 ~ H22. 3.31	2年	
4代	小 番 實	H22. 4. 1 ~ H23. 3.31	1年	
5代	佐々木 輝一	H23. 4. 1 ~ H25. 3.31	2年	
6代	三浦 常男	H25. 4. 1 ~ H26. 3.31	1年	
	板垣 義紀	H25. 4. 1 ~ H26. 3.31	1年	
	畠 山 操	H25. 4. 1 ~ H27. 3.31	2年	
7代	齊藤 郁雄	H27. 4. 1 ~ H29. 3.31	2年	
8代	木内 謙一	H28. 4. 1 ~ H31. 3.31	3年	
9代	野口 元	H29. 4. 1 ~ H31. 3.31	2年	
10代	佐藤 剛	H31. 4. 1 ~ R 2. 3.31	1年	
	今野 修一	H31. 4. 1 ~		
	小松 孝幸	H31. 4. 1 ~		

歴代消防管理職

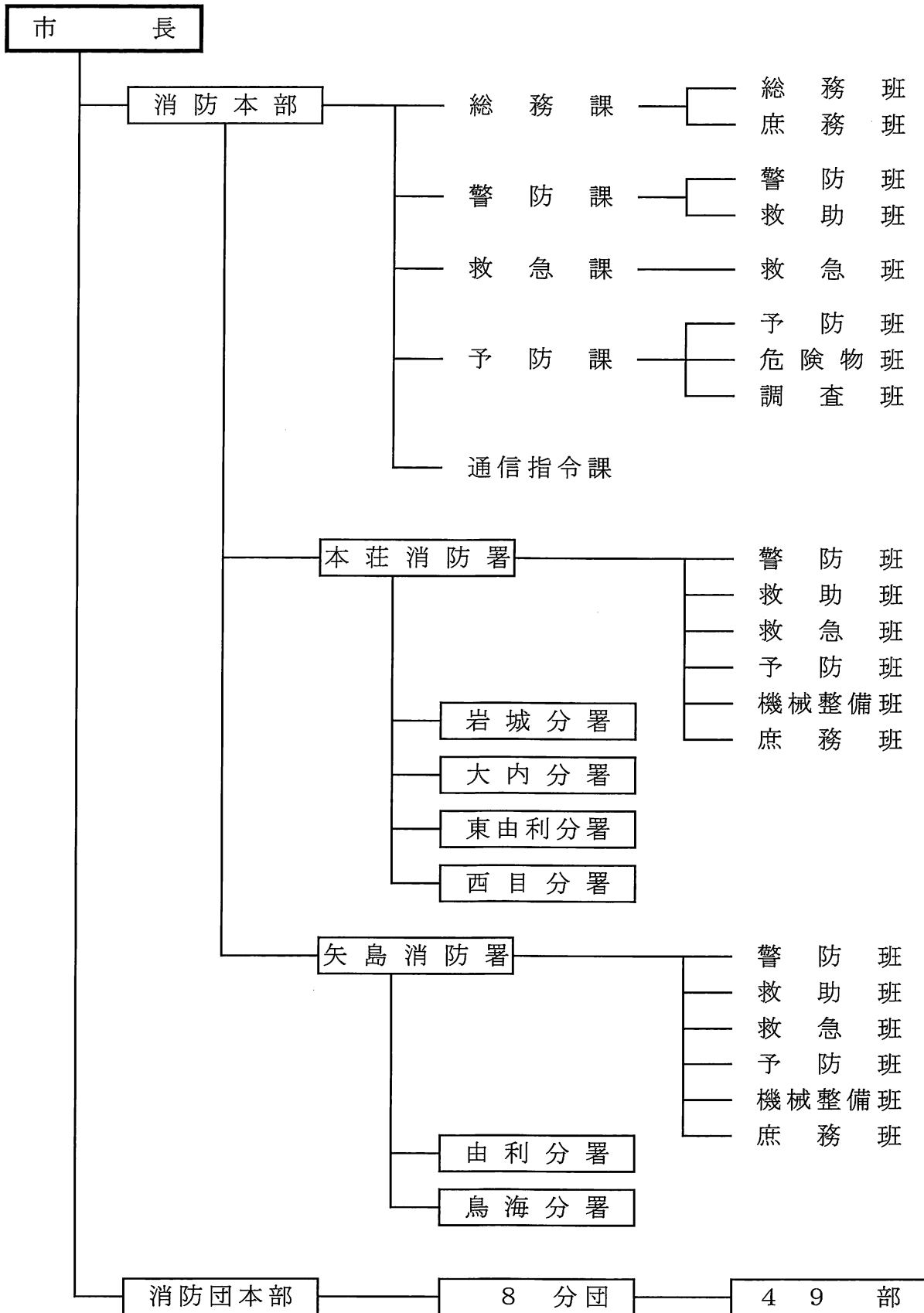
《本荘消防署長》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	鈴木秋夫	H17. 3. 22 ~ H19. 3. 31	2年	消防次長兼務
2代	打矢洋介	H19. 4. 1 ~ H20. 3. 31	1年	消防次長兼務
3代	工藤康治	H20. 4. 1 ~ H23. 3. 31	3年	消防次長兼務
4代	三浦常男	H23. 4. 1 ~ H26. 3. 31	3年	消防次長兼務 (H25. 4. 1~)
5代	畠山操	H26. 4. 1 ~ H27. 3. 31	1年	消防次長兼務 (H25. 4. 1~)
6代	木内謙一	H27. 4. 1 ~ H30. 3. 31	3年	消防次長兼務 (H28. 4. 1~)
7代	佐藤剛	H30. 4. 1 ~ R 2. 3. 31	2年	消防次長兼務 (H31. 4. 1~)
8代	今野修一	R 2. 4. 1 ~		消防次長兼務 (H31. 4. 1~)

《矢島消防署長》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	土田喜一郎	H17. 3. 22 ~ H21. 3. 31	4年	消防次長兼務 (H20. 4. 1~)
2代	小番實	H21. 4. 1 ~ H23. 3. 31	2年	消防次長兼務 (H22. 4. 1~)
3代	畑澤農富和	H23. 4. 1 ~ H24. 3. 31	1年	
4代	板垣義紀	H24. 4. 1 ~ H26. 3. 31	2年	消防次長兼務 (H25. 4. 1~)
5代	正木修一	H26. 4. 1 ~ H27. 3. 31	1年	
6代	佐藤嘉一郎	H27. 4. 1 ~ H28. 3. 31	1年	
7代	野口元	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	3年	消防次長兼務 (H29. 4. 1~)
8代	今野修一	H31. 4. 1 ~ R 2. 3. 31	1年	消防次長兼務
9代	小松孝幸	R 2. 4. 1 ~		消防次長兼務 (H31. 4. 1~)

消 防 組 織 図



職 員 の 配 置

R2.4.1現在 (単位:人)

区 分	階 級	合 計	消 防 吏 員							事 務 員	
			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士		
総 数		188	1	7	29	48	62	12	27	2	
消 防 本 部	小 計	37	1	7	11	6	7	2	1	2	
	消 防 長	1	1								
	消 防 次 長	2		2							
	総 務 課	10		1	4	1	1	1		2	
	警 防 課	2		1	1						
	救 急 課	2		1	1						
	予 防 課	5		1	1	2	1				
	通 信 指 令 課	13		1	3	2	5	1	1		
	消 防 学 校 派 遣	1			1						
	消 防 防 災 航 空 隊 派 遣	1				1					
消 防 署	小 計	151			18	42	55	10	26		
	署 長	(1)		(1)							
	副 署 長	2			2						
	当 直 司 令	4			4						
	副 当 直 司 令	2			2						
	警 防 班	16				2	6	1	7		
	救 急 班	8				4	4				
	救 助 班	4				2	2				
	予 防 班	10				2	4	2	2		
	機 械 整 備 班	4				1	2	1			
	庶 務 班										
	岩 城 分 署	12				4	5	1	2		
	大 内 分 署	12			1	3	5		3		
	東 由 利 分 署	12			1	3	5	3			
	西 目 分 署	12				4	5	1	2		
	矢 島 消 防 署	署 長	(1)		(1)						
		副 署 長	2			2					
		当 直 司 令	4			4					
		副 当 直 司 令	2			1	1				
		警 防 班	7				2	2		3	
		救 急 班	6				2	2		2	
		救 助 班	2					1		1	
		予 防 班	4				1	2		1	
		機 械 整 備 班	2				2				
		庶 務 班									
		由 利 分 署	12			1	3	8			
		鳥 海 分 署	12				6	2	1	3	

※ () 兼務者数

職 員 年 齡 調

R2.4.1現在 (単位:人)

階 級 年 齡	計	消 防 吏 員							事務 職員
		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	
20歳未満	1							1	
20歳 ~ 24歳	18							18	
25歳 ~ 29歳	39					19	12	8	
30歳 ~ 34歳	34					34			
35歳 ~ 39歳	28				18	9			1
40歳 ~ 44歳	29			3	26				
45歳 ~ 49歳	22			19	3				
50歳 ~ 54歳	10		3	6	1				
55歳以上	7	1	4	1					1
合 計	188	1	7	29	48	62	12	27	2

職 員 勤 続 年 数 調

R2.4.1現在 (単位:人)

階 級 年 数	計	消 防 吏 員							事務 職員
		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	
5年未満	17						2	15	
5年 ~ 9年	49				1	26	10	12	
10年 ~ 14年	45				13	32			
15年 ~ 19年	17				13	3			1
20年 ~ 24年	13				12	1			
25年 ~ 29年	24		1	15	8				
30年 ~ 34年	19		4	14	1				
35年以上	4	1	2						1
合 計	188	1	7	29	48	62	12	27	2

年度別消防予算の推移(10年)

(単位：千円)

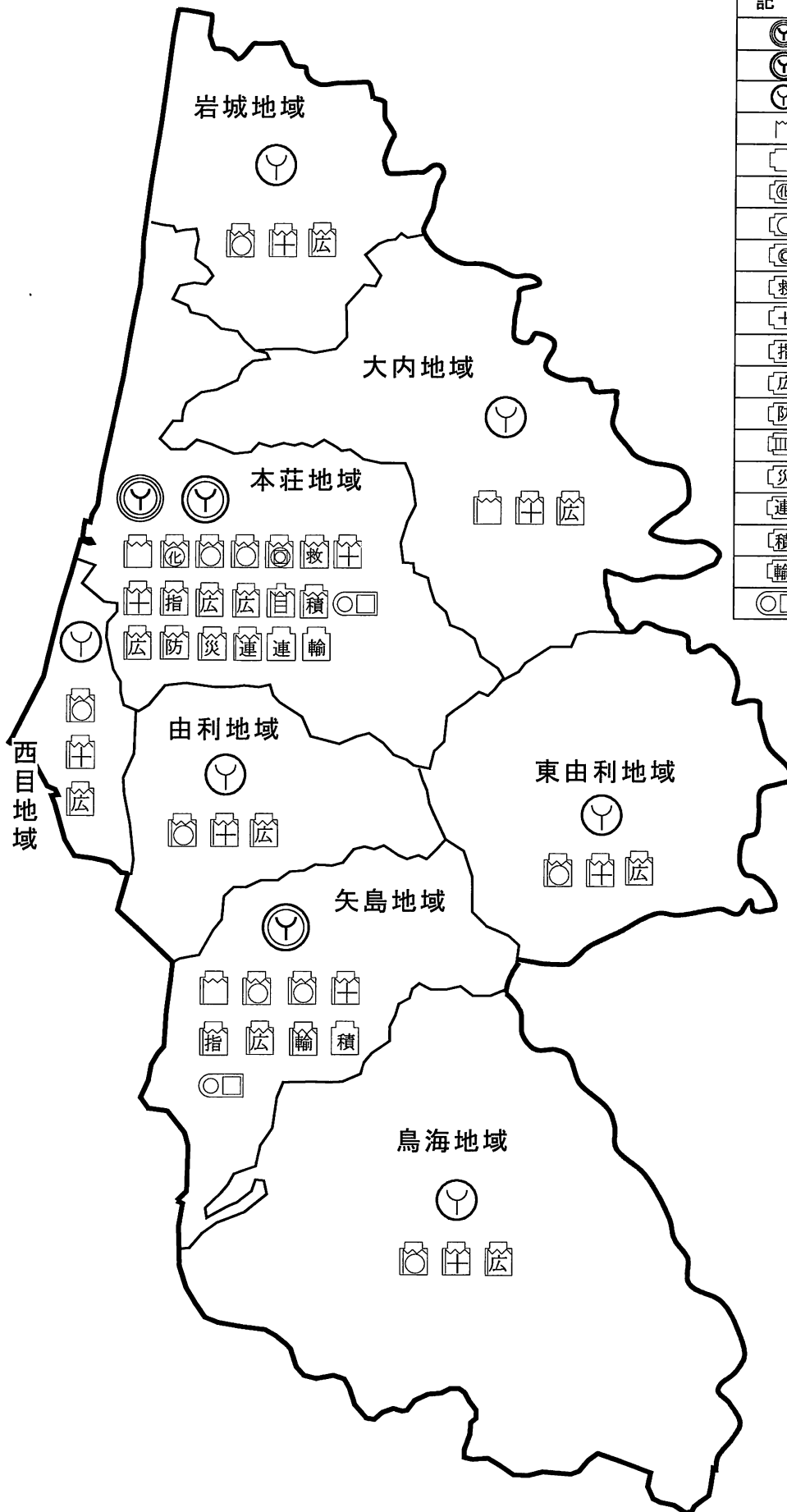
区分 年度		市一般 会 計	消防費	目 別					一 般 会 計 構 成 比 (%)	前年度に 対する消 防費の割 合 (%)
				常 備 消 防 費	非常備 消 防 費	消 防 施 設 費	水 防 費	災 害 対 策 費		
23	当初	44,270,000	1,874,936	1,325,181	128,879	393,888	2,319	24,669	4.24	17.5
	決算	55,140,321	1,993,070	1,332,797	172,380	413,585	5,061	69,247	3.61	22.4
24	当初	45,190,000	1,718,500	1,331,505	130,415	220,480	1,457	34,643	3.80	△ 8.3
	決算	50,774,840	1,727,825	1,313,798	131,322	232,172	1,306	49,231	3.40	△ 13.3
25	当初	44,450,000	2,892,741	1,265,963	132,158	1,439,642	1,443	53,535	6.51	68.3
	決算	50,078,176	2,356,559	1,235,294	133,148	778,526	1,559	208,032	4.71	36.4
26	当初	50,100,000	5,223,911	1,252,881	134,292	3,251,609	1,443	583,686	10.43	80.6
	決算	58,571,000	5,263,088	1,233,701	131,267	3,390,630	1,330	506,160	8.99	123.3
27	当初	46,530,000	2,454,192	1,259,674	131,323	502,802	1,527	558,866	5.27	△ 53.0
	決算	47,235,191	2,375,600	1,268,898	129,038	484,552	1,447	491,665	5.03	△ 54.9
28	当初	46,100,000	1,884,313	1,295,646	130,439	425,975	1,478	30,775	4.09	△ 23.2
	決算	46,874,012	1,856,787	1,282,491	127,103	418,258	1,387	27,548	3.96	△ 21.8
29	当初	44,630,000	1,883,428	1,323,428	128,529	393,434	1,465	36,572	4.22	△ 0.05
	決算	52,498,474	2,011,042	1,345,660	126,159	401,468	1,612	136,143	3.83	8.3
30	当初	45,180,000	1,892,601	1,338,801	127,937	285,506	1,135	139,222	4.19	0.49
	決算	48,446,923	1,970,135	1,378,849	121,867	329,242	1,043	139,133	4.07	△ 2.0
31	当初	43,680,000	1,913,747	1,373,440	129,485	276,485	1,166	133,334	4.38	1.12
	決算	46,138,782	1,946,300	1,415,843	121,812	273,376	1,068	134,201	4.22	△ 1.2
2	当初	43,680,000	1,829,436	1,409,781	126,219	247,552	1,119	44,765	4.19	△ 4.41
	決算									

人口・世帯数に対する消防費

区分 年度	人口 (人)	1人当たり 消防費 (円)	世帯数	1世帯当たり 消防費 (円)
H23 (4/1現在)	85,761	21,862	30,167	62,152
H24 (4/1現在)	84,712	20,286	30,203	56,898
H25 (4/1現在)	83,772	34,531	30,377	95,228
H26 (4/1現在)	82,628	63,222	30,426	171,692
H27 (4/1現在)	81,399	30,150	30,427	80,658
H28 (4/1現在)	80,282	23,471	30,520	61,740
H29 (4/1現在)	79,113	23,807	30,488	61,776
H30 (4/1現在)	77,907	24,293	30,547	61,957
H31 (4/1現在)	76,784	24,924	30,548	62,647
R 2 (4/1現在)	75,635	25,733	30,616	59,754

警 防 編

消防車両配置図



記号	種別
⊙	消防本部
⊙	消防署
⊙	分署
〰	無線機
□	消防ポンプ自動車
⊕	化学消防ポンプ自動車
⊖	水槽付消防ポンプ自動車
⊗	小型動力ポンプ付水槽車
救	救助工作車
+	救急自動車
指	指揮車
広	指令広報車
防	防災指令車
⊔	先端屈折梯子付消防ポンプ自動車
災	災害現場指揮車
連	連絡車
積	積載車
輸	輸送車
○□	救助艇

車両等の配置表

R2.4.1現在

所属別 車両名	消防本部	消防署								合計
		本荘消防署	岩城分署	大内分署	東由利分署	西目分署	矢島消防署	由利分署	鳥海分署	
合計	6	14	3	3	3	3	9	3	3	47
消防ポンプ自動車		1		1			1			3
化学消防ポンプ自動車		1								1
水槽付消防ポンプ自動車		2	1		1	1	2	1	1	9
小型動力ポンプ付水槽車		1								1
救助工作車		1								1
高規格救急自動車		2	1	1	1	1	1	1	1	9
指揮車		1					1			2
指令広報車	1	2	1	1	1	1	1	1	1	10
防災指令車	1									1
先端屈折梯子付 消防ポンプ自動車		1								1
災害現場指揮車	1									1
積載車		1					1			2
連絡車 (非緊急車)	2									2
輸送車	1						1			2
救助艇		1					1			2

消防機械装備の概要

R2.4.1現在

所属	区分		登録番号	車名	年式	排気量 (ℓ)	ポンプ 製作所	放水量 (ℓ/min)	配置 年月	適要
	名称									
消防本部	防災指令車		秋田800 さ47-19	トヨタ	2003	2.36			H15.8	
	輸送車		秋田800 す36-94	三菱	2016	2.35			H28.11	
	連絡車		秋田800 さ93-90	日産	2009	1.99			H21.12	
	連絡車		秋田501 み63-74	トヨタ	2019	1.98			H31.4	
	指令広報車		秋田800 す49-91	ホンダ	2018	1.49			H30.11	
	災害現場指揮車		秋田800 さ88-44	トヨタ	2009	2.69			H21.3	
本荘消防署	先端屈折梯子付 消防ポンプ自動車		秋田800 は・762	日野	2011	8.86	モリタ	2,100	H23.10	
	小型動力ポンプ付 水槽車		秋田800 は・598	三菱	2008	7.54	モリタ トーハツ	1,000	H20.3	水5,000ℓ
	水槽付消防ポンプ 自動車		秋田830 す20-18	日野	2018	8.86	モリタ	2,370	H30.4	水10,000ℓ
	消防ポンプ自動車		秋田800 さ・820	日野	2000	7.96	モリタ	2,800	H12.1	
	水槽付消防ポンプ 自動車		秋田830 さ20-15	日野	2015	4.00	モリタ	2,000	H27.2	水600ℓ
	化学消防ポンプ 自動車		秋田800 は・684	日野	2009	6.40	モリタ	2,210	H21.12	水1,500ℓ 薬液500ℓ
	救助工作車		秋田830 す20-13	日野	2013	6.40			H25.10	
	指令広報車		秋田830 ふ・119	トヨタ	2001	2.69			H13.9	
	指揮車		秋田800 さ55-92	トヨタ	2004	2.69			H16.8	
	積載車		秋田800 す29-35	三菱	2015	2.99			H27.9	
	指令広報車		秋田880 あ12-04	ホンダ	2014	0.65			H26.7	
	高規格救急自動車		秋田830 て37-11	トヨタ	2016	2.69			H28.3	
高規格救急自動車		秋田800 す19-04	日産	2014	3.49			H28.3		
岩城分署	水槽付消防ポンプ 自動車		秋田800 は・782	日野	2012	6.40	モリタ	2,120	H24.2	水1,500ℓ
	指令広報車		秋田880 あ・575	ホンダ	2009	0.65			H21.12	
	高規格救急自動車		秋田800 す43-37	トヨタ	2017	2.69			H29.11	緊援登録 H30.4
大内分署	消防ポンプ自動車		秋田800 さ51-01	日野	2004	7.96	日本工業 機械	2,000	H16.1	
	指令広報車		秋田880 あ・821	ホンダ	2011	0.65			H23.10	
	高規格救急自動車		秋田800 す26-06	トヨタ	2015	2.69			H28.3	

所属	区分		登録番号	車名	年式	排気量 (ℓ)	ポンプ 製作所	放水量 (ℓ/min)	配置 年月	適要
	名称									
東由利分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田830 す20-16	日野	2016	4.00	モリタ	2,350	H28.11	水800ℓ 緊援登録 H29.4	
	指令広報車	秋田880 あ・574	ホンダ	2009	0.65			H21.12		
	高規格救急自動車	秋田800 さ95-46	日産	2010	3.49			H22.3		
西目分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田830 つ20-20	日野	2020	4.00	モリタ	2,000	R2.2	水600ℓ 緊援登録 R2.4	
	指令広報車	秋田880 あ・665	ホンダ	2010	0.65			H22.7		
	高規格救急自動車	秋田800 さ92-09	日産	2009	3.49			H21.10		
矢島消防署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田800 は・176	日野	2002	7.96	モリタ	2,000	H28.11	水1,500ℓ	
	消防ポンプ自動車	秋田830 す20-15	日野	2015	6.40	日本ドライ ケミカル	2,000	H27.3		
	水槽付消防ポンプ自動車	秋田800 は・848	日野	2012	6.40	モリタ	2,000	H24.12	水2,000ℓ 緊援登録 H25.4	
	積載車	秋田800 す29-08	三菱	2015	2.99			H27.9		
	指揮車	秋田800 す・596	トヨタ	2011	2.69			H23.12		
	指令広報車	秋田800 す29-25	トヨタ	2015	1.90			H27.9		
	輸送車	秋田800 さ43-43	トヨタ	2003	2.98			H15.3		
	小型動力ポンプ (可搬)			1983		芝浦	500	S58.8		
	小型動力ポンプ (可搬)			1991		芝浦	1,000	H17.3		
高規格救急自動車	秋田831 ま・119	トヨタ	2012	2.69			H24.11	JA共済連秋 田より寄贈		
由利分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田800 は・532	日野	2007	6.40	日本工業 機械	2,000	H19.3	水2,000ℓ	
	指令広報車	秋田800 す34-27	ホンダ	2016	1.49			H28.7		
	小型動力ポンプ (可搬)			1991		芝浦	500	H3.10		
	高規格救急自動車	秋田800 す49-26	トヨタ	2018	2.69			H30.10	緊援登録 H31.4	
鳥海分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田800 は・469	日野	2006	6.40	日本工業 機械	2,000	H18.3	水2,000ℓ	
	指令広報車	秋田800 さ98-94	日産	2010	1.99			H22.10		
	小型動力ポンプ (可搬)			1990		芝浦	500	H2.10		
	高規格救急自動車	秋田830 さ19-09	トヨタ	2019	2.69			R1.9	緊援登録 R2.4	

救助活動用資器材保有状況

R2. 4. 1現在

	名 称	本 荘 消 防 署	矢 島 消 防 署	合 計
一 般 救 助 用 器 具	かぎ付はしご	4	1	5
	三連梯子	8	5	13
	ワイヤー梯子	1	0	1
	空気式救助マット	1	0	1
	救命索発射銃	1	1	2
	サバイバースリング、救助用縛帯	5	2	7
	平担架	1	0	1
重 量 物 排 除 用 器 具	油圧ジャッキ	1	0	1
	油圧スプレッダー	0	0	0
	可搬ウインチ	2	1	3
	マンホール救助器具	1	1	2
	救命用簡易起重機	1	0	1
	マット型空気ジャッキ	1	1	2
	大型油圧スプレッダー	2	1	3
救助用支柱器具	2	0	2	
切 断 用 器 具	油圧切断機	1	1	2
	エンジンカッター	7	2	9
	ガス溶断器	1	0	1
	チェーンソー	9	4	13
	鉄線カッター	16	6	22
	空気鋸	1	1	2
	大型油圧切断機	1	1	2
破 壊 用 器 具	万能斧	18	10	28
	ハンマー	11	3	14
	携帯用コンクリート破壊器具	2	0	2
	削岩機	1	0	1
	ハンマドリル	1	0	1
測 定 用 器 具	可燃性ガス測定器	2	1	3
	有毒ガス測定器	1	0	1
	酸素濃度測定器	0	0	0
	放射線測定器	7	3	10
呼 吸 保 護 用 器 具	空気呼吸器	36	32	68
	酸素呼吸器	5	0	5
	防塵マスク	46	16	62
	送排風機	2	0	2

名 称		本 荘 消 防 署	矢 島 消 防 署	合 計
隊員保護用器具	耐電手袋	8	5	13
	耐電衣	8	3	11
	耐電ズボン	8	3	11
	耐電長靴	8	5	13
	携帯警報器	22	8	30
	防毒マスク	36	3	39
	化学防護服	126	5	131
	陽圧式化学防護服	5	0	5
	耐熱服	2	2	4
	放射線防護服	2	0	2
水難救助用器具	潜水器具	11	0	11
	救命胴衣	63	27	90
	水中投光器	0	7	7
	救命浮環	12	5	17
	救命ボート	1	1	2
	船外機	2	1	3
山岳	登山器具	0	6	6
	バスケット型担架	3	2	5
高度救助用	画像探索機	1	0	1
	熱画像直視装置	1	1	2
その他の救助用器具	投光器	10	6	16
	携帯投光器	14	14	28
	携帯拡声器	15	11	26
	携帯無線機	38	18	56
	応急処置用セット	1	1	2
	車両移動器具	2	0	2
	緩降機	1	1	2
	ロープ登降機	2	3	5
	発電機	11	7	18

消防車出動狀況

H31. 1. 1~R1. 12. 31

出動別		区分			出動別		区分				
		回数	台数	人員			回数	台数	人員		
本 莊 消 防 署	火災出動		28	108	310	矢 島 消 防 署	火災出動		6	21	72
		誤報	1	4	12			誤報			
		管外	1	3	8			管外			
	偵察出動	14	17	49	偵察出動	2	2	8			
	風水害出動	16	24	70	風水害出動	5	5	17			
	警防調査出動	21	21	58	警防調査出動	93	93	326			
	演習出動	176	222	748	演習出動	155	176	690			
	広報出動	133	136	410	広報出動	67	67	181			
	計	388	528	1,645	計	328	364	1,294			
岩 城 分 署	火災出動		6	9	28	由 利 分 署	火災出動		6	6	19
		誤報	1	1	3			誤報			
		管外						管外			
	偵察出動	5	5	15	偵察出動	2	2	6			
	風水害出動	6	6	16	風水害出動	4	4	10			
	警防調査出動	70	70	145	警防調査出動	9	9	26			
	演習出動	54	55	176	演習出動	134	134	306			
	広報出動	62	62	137	広報出動	34	34	74			
計	203	207	517	計	189	189	441				
大 内 分 署	火災出動		10	11	37	鳥 海 分 署	火災出動		3	3	9
		誤報						誤報			
		管外						管外			
	偵察出動	4	4	12	偵察出動	2	2	6			
	風水害出動	4	4	10	風水害出動	4	4	11			
	警防調査出動	51	51	107	警防調査出動	53	53	117			
	演習出動	61	61	205	演習出動	69	69	157			
	広報出動	74	74	158	広報出動	39	39	93			
計	204	205	529	計	170	170	393				
東 由 利 分 署	火災出動		3	4	13						
		誤報									
		管外									
	偵察出動	2	2	6							
	風水害出動	6	6	17							
	警防調査出動	14	14	28							
	演習出動	154	154	340							
広報出動	27	27	54								
計	206	207	458								
西 目 分 署	火災出動		11	12	38						
		誤報									
		管外									
	偵察出動	2	2	6							
	風水害出動	4	4	11							
	警防調査出動	8	8	21							
	演習出動	118	119	265							
広報出動	51	51	110								
計	196	198	458								

予 防 編

防火対象物査察実施状況

政令対象物

H31. 4. 1～R2. 3. 31

用途区分		対象物数	査察実施数	
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	14	7
	ロ	公会堂又は集会場	156	29
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの		
	ロ	遊技場又はダンスホール	13	2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
(3)	イ	待合、料理店、その他類するもの	5	
	ロ	飲食店	89	4
(4)		百貨店、マーケット等の物品販売店舗又は展示場	205	24
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所、その他類するもの	46	25
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	445	129
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	3	1
	イ(2)	有床診療所、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。	2	1
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	11	5
	イ(4)	無床診療所、無床助産所	26	14
	ロ(1)	老人短期入所施設等	51	23
	ロ(2)	救護施設		
	ロ(3)	乳児院		
	ロ(4)	障害児入所施設		
	ロ(5)	障害者支援施設	5	5
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	27	13
	ハ(2)	更生施設		
	ハ(3)	助産施設等	32	14
	ハ(4)	児童発達支援センター等		
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	21	11
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	9	
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学、その他類するもの	76	31
(8)		図書館、博物館、美術館、その他類するもの	13	10
(9)	イ	公衆浴場で、蒸気浴場、熱気浴場、その他類するもの	1	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	7	4
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	4	1
(11)		神社、寺院、教会、その他類するもの	85	6
(12)	イ	工場又は作業場	471	143
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1	1
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	66	29
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		
(14)		倉庫	303	62
(15)		前各項に該当しない事業場	524	113
(16)	イ	複合用途防火対象物のうち、特定防火対象物	320	60
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	102	12
(17)		重要文化財等	2	1
合 計			3,135	780

防火管理者選任状況

R2. 3. 31現在

用途区分		義務対象物数	届出済数	消防計画届出済数	
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	13	13	13
	ロ	公会堂又は集会場	169	120	83
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの			
	ロ	遊技場又はダンスホール	12	12	11
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等			
(3)	イ	待合、料理店、その他類するもの	4	4	4
	ロ	飲食店	72	55	42
(4)		百貨店、マーケット等の物品販売店舗又は展示場	159	151	122
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所、その他類するもの	36	33	33
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	21	13	7
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	2	2	2
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。	1	1	1
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	7	7	7
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	5	5	5
	ロ(1)	老人短期入所施設等	51	50	49
	ロ(2)	救護施設			
	ロ(3)	乳児院			
	ロ(4)	障害児入所施設			
	ロ(5)	障害者支援施設	5	5	5
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	11	10	9
	ハ(2)	更生施設			
	ハ(3)	助産施設等	27	26	24
	ハ(4)	児童発達支援センター等			
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	7	7	7
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	9	8	8
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学、その他類するもの	35	35	35
(8)		図書館、博物館、美術館、その他類するもの	14	14	14
(9)	イ	公衆浴場で、蒸気浴場、熱気浴場、その他類するもの	1	1	1
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4	4	4
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	2	2	2
(11)		神社、寺院、教会、その他類するもの	62	61	61
(12)	イ	工場又は作業場	46	44	43
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	3	3	3
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
(14)		倉庫	1	1	1
(15)		前各項に該当しない事業場	118	110	101
(16)	イ	複合用途防火対象物のうち、特定防火対象物	139	116	99
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	12	12	9
(17)		重要文化財等			
合 計			1,048	925	805

防火管理者資格取得講習会受講状況

年度	昭和48年度～平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
新規講習受講者数	3,109	71	54	65	70	75	3,444
年度	平成18年度～平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
再講習受講者数	134	8	6	23	17	14	202

各種予防講習会

H31. 4. 1～R2. 3. 31

種 別	回 数	摘 要
防火管理者資格取得講習会	1	
防火管理マニュアルによる指導	9	
幼少年消防クラブ教育訓練	0	
婦人防火クラブ研修会	0	
防火弁論大会	1	
合 計	11	

法令・条例等に基づく各種事務処理状況

H31. 4. 1～R2. 3. 31

件 名	件 数	摘 要
防火対象物使用開始届	51	
防火管理者選任（解任）届	151	
消防計画届	196	
防火対象物定期点検報告	60	
防火対象物定期点検報告特例認定申請	20	
液化石油ガス関係届	9	
消防用設備等着工届	40	
消防用設備等設置届	164	
消防用設備等点検結果報告書	972	
火を使用する設備等の設置届	11	
発電・変電・蓄電池設備設置届	34	
ネオン管灯設備設置届	0	
水素ガスを充てんする気球の設置届	0	
火災と紛らわしい行為等の届	96	
煙火打上げ・仕掛け届	49	
催物開催届	25	
少量危険物貯蔵・取扱届	27	

消防同意状況

H31. 1. 1～R1. 12. 31

防火対象物		区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
		合計	3	4	14	16	3	9	10	4	11	5	5	6	90
(1)	イ	劇場、映画館等													
	ロ	公会堂又は集会場													
(2)	イ	キャバレーその他類するもの													
	ロ	遊技場又はダンスホール													
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ	カラオケボックス等													
(3)	イ	料理店その他類するもの													
	ロ	飲食店											1		1
(4)		百貨店、マーケット等		1									1		2
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所													
	ロ	寄宿舎、共同住宅													
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。													
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。													
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所													
	イ(4)	無床診療所・無床助産所													
	ロ(1)	老人短期入所施設等							1						1
	ロ(2)	救護施設													
	ロ(3)	乳児院													
	ロ(4)	障害児入所施設													
	ロ(5)	障害者支援施設													
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等													
	ハ(2)	更生施設													
	ハ(3)	助産施設等							1					1	2
	ハ(4)	児童発達支援センター等			1					1					2
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等				1									1
	ニ	幼稚園又は特別支援学校													
(7)		各学校及び各種学校等													
(8)		図書館、博物館の類													
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等													
	ロ	イ以外の公衆浴場													
(10)		車両の停車場等													
(11)		神社、寺院、教会の類													
(12)	イ	工場又は作業場	2		1	3					3			2	11
	ロ	映画、テレビスタジオ													
(13)	イ	自動車車庫、駐車場										1			1
	ロ	飛行機等の格納庫													
(14)		倉庫		1			1		1		1	1	1		6
(15)		前各項に該当しない事業場	1	2	4	2	1	2			1				13
(16)	イ	特対物の用途に供されるもの				1									1
	ロ	イ以外の複合用途													
(17)		重要文化財等													
		個人住居			4	3		2	3	1	1	2		1	17
		その他			4	6	1	5	4	2	5	1	2	2	32

階数別防火対象物状況

政令対象物

R2.3.31現在

防火対象物		区分	一階	二階	三階	四階	五階	六階	七階	八階	九階	十階	合計
			1,287	1,622	170	29	18	5		1	1	2	3,135
合計			1,287	1,622	170	29	18	5		1	1	2	3,135
(1)	イ	劇場、映画館等	4	8	2								14
	ロ	公会堂又は集会場	121	33	2								156
(2)	イ	キャバレーその他類するもの											
	ロ	遊技場又はダンスホール	3	10									13
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等											
	ニ	カラオケボックス等											
(3)	イ	料理店その他類するもの		5									5
	ロ	飲食店	37	50	2								89
(4)		百貨店、マーケット等	147	54	4								205
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	15	24	2		2	1				2	46
	ロ	寄宿舎、共同住宅	2	395	30	11	6	1					445
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。			3								3
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。		1	1								2
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	1	4	2	2	1				1		11
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	16	9	1								26
	ロ(1)	老人短期入所施設等	29	18	2	2							51
	ロ(2)	救護施設											
	ロ(3)	乳児院											
	ロ(4)	障害児入所施設											
	ロ(5)	障害者支援施設	5										5
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	17	9		1							27
	ハ(2)	更生施設											
	ハ(3)	助産施設等	22	10									32
	ハ(4)	児童発達支援センター等											
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	10	11									21
ニ	幼稚園又は特別支援学校	6	3									9	
(7)		各学校及び各種学校等	22	27	19	3	1	3		1			76
(8)		図書館、博物館の類	8	4	1								13
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等	1										1
	ロ	イ以外の公衆浴場	6		1								7
(10)		車両の停車場等	1	3									4
(11)		神社、寺院、教会の類	28	57									85
(12)	イ	工場又は作業場	249	215	4	2	1						471
	ロ	映画、テレビスタジオ	1										1
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	58	8									66
	ロ	飛行機等の格納庫											
(14)		倉庫	192	103	7	1							303
(15)		前各項に該当しない事業場	227	257	31	4	5						524
(16)	イ	特対物の用途に供されるもの	39	231	46	2	2						320
	ロ	イ以外の複合用途	18	73	10	1							102
(17)		重要文化財等	2										2

消防用設備等義務設置状況

R2. 3. 31現在

区分 防火対象物			令 11 条	令 12 条	令 13 条	令 19 条	令 21 条	令 22 条	令 24 条	令 25 条	令 26 条	令 27 条	令 29 条
			屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水	連 結 送 水 管
合 計			211	82	9	31	928	62	471	158	939	13	9
(1)	イ	劇場、映画館等	2				10		10	2	12		
	ロ	公会堂又は集会場	8				41	3	46	11	63		
(2)	イ	キャバレーその他類するもの											
	ロ	遊技場又はダンスホール	2				9		9	1	10		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等											
	ニ	カラオケボックス等											
(3)	イ	料理店その他類するもの					2	2	3	3	4		
	ロ	飲食店	1				28	2	30	17	91		
(4)		百貨店、マーケット等	14	3			124	5	75	11	156	1	
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	5	2	2		41	7	19	15	35		3
	ロ	寄宿舎、共同住宅	2				47	14	8	29	9		
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	1	6	1		3	2	3	1	3		
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。		2			2		2		1		
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	3	2			11		7	3	11		2
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	2				14	1	6	2	38		
	ロ(1)	老人短期入所施設等	6	46			51	1	15	2	51		
	ロ(2)	救護施設	2										
	ロ(3)	乳児院											
	ロ(4)	障害児入所施設											
	ロ(5)	障害者支援施設	5	5			5				5		
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	3				18		5		23		
	ハ(2)	更生施設											
	ハ(3)	助産施設等	9				31	2	9	6	29		
	ハ(4)	児童発達支援センター等											
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	3				11	1	1		19		
	ニ	幼稚園又は特別支援学校					4	1	4	1	3		
	(7)		各学校及び各種学校等	42				46	4	31	10	13	2
(8)		図書館、博物館の類					5		6	1	2		
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等					1			1	1		
	ロ	イ以外の公衆浴場	3				4		2	2	7		
(10)		車両の停車場等					3	1					
(11)		神社、寺院、教会の類	1				6	4	27		3		
(12)	イ	工場又は作業場	43		4	29	135	4	19	3	39	7	
	ロ	映画、テレビスタジオ					1						
(13)	イ	自動車車庫、駐車場					4						
	ロ	飛行機等の格納庫											
(14)		倉庫	8			2	60		1		6		
(15)		前各項に該当しない事業場	22		2		88	1	74	9	121	1	
(16)	イ	特対物の用途に供されるもの	21	16			107	6	53	27	183	2	1
	ロ	イ以外の複合用途	3				14		6	1	1		
(17)		重要文化財等					2	1					

危険物規制対象施設数及び立入検査件数

施設別 年度別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所				事業所数	
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売		一般
平成29年4月1日 現在施設数	423		291	39	30	8	130	75	9	132	55	2	1	74	177
平成30年4月1日 現在施設数	417		286	38	31	8	127	74	8	131	54	1	1	75	167
平成31年4月1日 現在施設数	408		277	37	29	8	122	74	7	131	53	1	1	76	163
令和2年4月1日 現在施設数	410	1	278	35	31	8	119	78	7	131	51	1	1	78	160
令和元年度中 立入検査件数	263		181	16	30	8	78	43	6	82	28			54	

倍数別危険物製造所等

R2.4.1現在

施設別 区分	合計	製造所	貯蔵所							取扱所				一般
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	
合計	410	1	278	35	31	8	119	78	7	131	51	1	1	78
5倍以下のもの	209		167	17	8	6	57	75	4	42	3	1		38
5倍を超え 10倍以下	62		47	8	1	2	36			15	2			13
10倍を超え 50倍以下	78		49	10	10		24	2	3	29	8		1	20
50倍を超え 100倍以下	16	1	6		3		2	1		9	6			3
100倍を超え 150倍以下	17		3		3					14	14			
150倍を超え 200倍以下	7									7	7			
200倍を超えるもの	21		6		6					15	11			4

危険物製造所等処理状況

H31. 4. 1～R2. 3. 31

施設別 区分		合計	製造所	貯蔵所							取扱所				仮貯蔵 仮取扱承認	
				小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売		一般
合計		276	13	108	11	13	4	33	44	3	155	72			83	8
設置	許可	12		11	1			2	7	1	1				1	
	完成検査	11		9		1			7	1	2				2	
変更	許可	36	4	8		1		3	4		24	6			18	
	完成検査	42	4	13		5		3	5		25	5			20	
タンク検査	水圧検査	7									7	6			1	
	水張検査															
仮使用承認		24	3	1		1					20	4			16	
軽微な変更届		45	2	5			4	1			38	27			11	
予防規程認可申請		2									2	1			1	
譲渡引渡届		2		2					2							
廃止届		14		11	2	1		3	4	1	3	2			1	
保安監督者選解任届		19		6	4	1		1			13	7			6	
氏名・名称等変更届		55		38	1	3		20	14		17	13			4	
品名・数量変更届		7		4	3				1		3	1			2	

危険物手数料徴収状況

処理区分	年度別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造所等設置許可申請手数料		12	312,000	9	295,000	11	255,000
製造所等変更許可申請手数料		36	851,500	40	798,500	36	735,500
製造所等水圧・水張検査手数料		7	77,000	1	19,400		
製造所等設置完成検査手数料		11	146,500	9	118,000	9	127,500
製造所等変更完成検査手数料		42	460,250	35	374,500	36	367,750
仮貯蔵仮取扱承認手数料		8	43,200	16	86,400	17	91,800
仮使用承認手数料		24	129,600	23	124,200	21	108,000
合計		140	2,020,050	133	1,816,000	130	1,685,550